

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)原田 哲郎 TEL (03)5773-8700
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,690	2.7	702	—	698	—	422	69.4
22年3月期	2,620	△0.2	△223	—	△193	—	249	—

(注) 包括利益 23年3月期 414百万円(△12.4%) 22年3月期 473百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,414 48	4,406 32	6.3	9.3	26.1
22年3月期	2,616 12	2,605 21	4.0	△3.0	△8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,358	7,114	82.8	72,274 06
22年3月期	6,620	6,518	98.3	68,229 49

(参考) 自己資本 23年3月期 6,924百万円 22年3月期 6,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	902	△551	1	3,129
22年3月期	1,090	421	△0	2,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの事業は、コンサルティング事業とベンチャー投資育成事業から構成されております。コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（株式会社アイペット）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	95,811株	22年3月期	95,379株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	95,755株	22年3月期	95,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,550	△2.7	770	—	758	—	485	82.2
22年3月期	2,620	1.1	△188	—	△171	—	266	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5,075 44	5,066 06
22年3月期	2,796 23	2,784 57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,363	7,196	97.0	74,512 32
22年3月期	6,742	6,642	98.4	69,547 04

(参考) 自己資本 23年3月期 7,139百万円 22年3月期 6,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営環境においては、国内景気が低水準で足踏みを続ける中、東日本大震災発生に伴う経済活動の停滞が期末にかけて広がりました。

このような環境下において、当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は2,690,665千円と前年同期と比べ69,831千円(2.7%)の増収、経常利益は698,860千円と前年同期と比べ892,793千円の増益、当期純利益は422,708千円と前年同期と比べ173,185千円(69.4%)の増益となりました。

事業セグメント別の業績は、次の通りです。

a. コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティングが増加したことに加えて、政府に対する産業政策立案支援や複数の大企業による政策実現支援等の産業プロデュースが拡大し、当連結会計年度の売上高は1,696,340千円と前年同期と比べ583,907千円(52.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は672,397千円と前年同期と比べ539,335千円(405.3%)の増益となりました。

b. ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントにおいては、平成23年2月24日に株式会社アイペットの発行済株式数の82.11%(議決権ベース)を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、会計上のみなし取得日を平成23年3月31日としたため、当連結会計年度の経営成績に与える影響はありません。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めております。その結果、当連結会計年度の売上高は898,795千円と前年同期と比べ609,605千円(40.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)は103,568千円と前年同期と比べ425,896千円の増益となりました。

その他事業セグメントには、平成22年7月16日に連結子会社である株式会社リバリューが開始したリバースサプライチェーン事業が含まれ、当連結会計年度の売上高は95,529千円、セグメント損失(営業損失)は45,776千円となりました。

区分	第10期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第11期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティング事業	1,112,433	42.4	1,696,340	63.0
営業投資事業	1,508,401	57.6	898,795	33.4
その他事業	-	-	95,529	3.6
合計	2,620,834	100.0	2,690,665	100.0

②次期の見通し

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、当連結会計年度に対して15%程度の売上高増加を見込んでおります。

また、保険事業セグメントは当連結会計年度に対して30%の売上高成長率を見込んでおります(参考:保険事業子会社の当連結会計年度単体売上高は2,485,057千円)。

一方、営業投資事業セグメントにつきましては、数社の投資先がIPOを予定しておりますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③営業の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年 同期比(%)
コンサルティング事業	1,488,685	23.0
その他事業	95,586	—
合計	1,584,272	30.9

(注) 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年 同期比(%)
コンサルティング事業	1,696,340	52.5
営業投資事業	898,795	△40.4
その他事業	95,529	—
合計	2,690,665	2.7

(注) 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 投資実績

証券種類別投資実行額及び投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	188,750	3	3,127,370	56	81,623	3	2,984,451	53
新株予約権等	—	1	0	31	—	—	0	29
合計	188,750	4	3,127,370	71	81,623	3	2,984,451	68

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社は、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
902,791千円	843,991千円

d. 新規上場 (IPO) 支援先一覧

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

企業名 (証券コード)	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社キャンバス (4575)	東証マザーズ	抗癌剤の研究開発	平成21年9月17日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

企業名 (証券コード)	公開市場	事業内容	公開年月日
イー・ガーディアン株式会社 (6050)	東証マザーズ	投稿監視サービス事業	平成22年12月1日

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における資産残高は8,358,488千円(前連結会計年度末は6,620,565千円)となり、前連結会計年度末と比較して1,737,922千円増加しました。その内訳は流動資産891,216千円の増加と固定資産846,706千円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、コンサルティングサービスに係る収入及び営業投資有価証券の売却並びに株式会社アイペットの株式取得による支出等により現金及び預金が327,107千円増加したことなどが挙げられます。また固定資産の増加要因につきましては、株式会社アイペットの株式取得及び株式会社リバリューによる事業譲受けに伴うのれんが995,636千円増加したことなどが挙げられます。

b. 負債

当連結会計年度末における負債残高は1,244,239千円(前連結会計年度末は102,379千円)となり、前連結会計年度末と比較して1,141,859千円増加しました。

負債増加の主な要因は、当連結会計年度に株式会社アイペットが連結子会社になったことに伴い、流動負債が1,141,859千円増加したことが挙げられます。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は7,114,248千円(前連結会計年度末は6,518,185千円)となり、前連結会計年度末と比較して596,063千円増加いたしました。増加要因につきましては、当連結会計年度において当期純利益422,708千円を計上したことに加え、新株予約権の発行、及び株式会社アイペットが連結子会社になったことに伴う、少数株主持分の増加などが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首と比較して329,759千円増加し、3,129,869千円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、902,306千円の増加(前連結会計年度は1,090,608千円の増加)となりました。これは主に、コンサルティングサービスに係る収入の増加、及び営業投資有価証券を売却したためであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、551,789千円の減少(前連結会計年度は421,603千円の増加)となりました。これは主に、株式会社アイペットの株式取得及び連結子会社株式会社リバリューにおいて事業譲受による支出を行ったためであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075千円の増加(前連結会計年度は208千円の減少)となりました。これは主に、新株を発行(新株予約権の行使)したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	96.6%	89.6%	97.3%	98.3%	82.8%
時価ベースの自己資本比率	193.5%	71.9%	75.7%	91.8%	71.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	414.2	—	—

(注) 1. 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
(株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2. 平成19年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期は有利子負債がなく支払利息は発生していないため、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また、平成21年3月期につきましては、期末時点で有利子負債が発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

3. 当社グループは平成20年3月期より連結財務諸表を作成しております。平成19年3月期につきましては、当社単体の数値であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績及び財政状態並びに将来の事業計画を総合的に勘案して配当を行うこととしております。

なお、当期につきましては、無配とさせていただいており、次期につきましては、未定であります。配当予想につきましては、今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

②市場リスク

ベンチャー投資育成は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行なう海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

